

令和8年度（2026年度）入札参加資格追加申請書提出要項【建設工事】

令和8年度において、既に入札参加資格を登録しており、業種を追加する場合は、次のとおり一般競争（指名競争）入札参加資格追加申請書（以下「申請書」という。）及び添付書類を提出してください。

1 入札参加資格要件

① 次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 成年被後見人

イ 民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第3条第3項の規定により従前の例によることとされる同法による改正前の民法（明治29年法律第89号）第11条に規定する準禁治産者であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者

ウ 被保佐人であって契約締結のために必要な同意を得ていない者

エ 民法第17条第1項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者

オ 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ていない者

② 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定による許可を受け、かつ、同法第27条の2第1項に規定する経営事項審査を受けている者であること。

③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険及び厚生年金法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金に加入していること。ただし、各保険について法令により適用が除外とされる場合は除く。

④ 四條畷市暴力団排除条例（平成24年3月30日条例第11号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者でないこと。

⑤ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者（同項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過した者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

⑥ 法令により定められた法人税又は所得税及び消費税（地方消費税を含む。）並びに本市の市税を完納していること。なお、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収の猶予に係るものを除く。

⑦ 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者（再生手続開始の決定を受けた者について再生計画の認可の決定があった場合は、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者を除く。）

⑧ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者（更生手続開始の決定を受けた者について更生計画の認可の決定があった場合は、更生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者を除く。）

2 受付期間

令和8年5月15日（金）から令和8年10月15日（木）まで

※期間後は、受け付けできませんのでご注意ください。

3 申請方法

メールを利用した申請（紙での提出は受け付けません）

4 問い合わせ

〒575-8501 大阪府四條畷市中野本町1番1号

四條畷市役所 総務部 総務課（内線335）

5 提出書類

申請書や申請に必要な添付書類は、本市ホームページから、ダウンロードしてください。
必要事項を入力し添付書類が準備できたら、四條畷市役所総務部総務課までメール
（soumu@city.shijonawate.lg.jp）でご提出ください。

メールを送付する際は件名を「【〇〇〇】令和8年度入札参加資格追加申請書の提出（建設工事）」としてください（〇〇〇には事業者名を記載してください）。

6 その他

- ① 今回の申請による業者登録の有効期間は受付完了日から起算して7日が経過した日から令和9年3月31日までです。
- ② 申請書の受付は、総務部総務課で一括して行います。教育委員会及び下水道事業へあらためて申請する必要はありません。
- ③ 登録後に登録内容の変更があった場合（新たな経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書を受けた場合、希望業種の追加・変更・削除を含む）は、インターネットの専用申請サイトにアップロードして提出してください。郵送等による提出は受け付けません。
- ④ 申請書の内容の一部は、入札参加資格者名簿として公開することになります（本市ホームページ）ので、あらかじめご了承ください。
- ⑤ 今回の申請は前年度中に入札参加資格申請を申請し、今年度既に入札参加資格の登録がある事業者が対象です。今年度入札参加資格登録がない場合は、令和8年11月に予定している令和9、10年度の入札参加資格登録をお待ちください。